

現況報告書様式（平成29年4月1日現在）

1. 法人基本情報					
(1)都道府県区分 26 京都府	(2)市町村区分 212 京丹後市	(3)所轄庁区分 26212	(4)法人番号 7130005010850	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 丹後大宮福祉会					
(8)主たる事務所の住所 京都府 京丹後市 大宮町口大野295番地					
(9)主たる事務所の電話番号 0772-68-1525		(10)主たる事務所のFAX番号 0772-68-1636		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.oomiyaen.com/			(14)法人のメールアドレス oomiyaen@mx.nkansai.ne.jp		
(15)法人の設立認可年月日 昭和59年12月12日			(16)法人の設立登記年月日 昭和59年12月12日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	700,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
荒田 ケイ	H29.4.1 ~ 選任後4年以内に終了する会計年度の定時評議員会の				2
中西 敏行	H29.4.1 ~ 選任後4年以内に終了する会計年度の定時評議員会の終結の時まで				3
小西 正誼	H29.4.1 ~ 選任後4年以内に終了する会計年度の定時評議員会の終結の時まで				3
橋 昌子	H29.4.1 ~ 選任後4年以内に終了する会計年度の定時評議員会の終結の時まで				3
富田 忠男	H29.4.1 ~ 選任後4年以内に終了する会計年度の定時評議員会の終結の時まで				0
清水 道子	H29.4.1 ~ 選任後4年以内に終了する会計年度の定時評議員会の終結の時まで				0
村尾 隆男	H29.4.1 ~ 選任後4年以内に終了する会計年度の定時評議員会の終結の時まで				0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	1,000,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
石河 良一郎	1 理事長(会長等含む) H28.12.22 ~ H30.12.21	平成29年4月1日	1 常勤	平成28年12月14日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無
田中 千賀代	3 その他理事 H28.12.22 ~ H30.12.21		2 非常勤	平成28年12月14日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
吉岡 賢一	3 その他理事 H28.12.22 ~ H30.12.21		2 非常勤	平成28年12月14日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無
藤村 友弘	3 その他理事 H28.12.22 ~ H30.12.21		1 常勤	平成28年12月14日	3 施設の管理者	2 無
高橋 慎治	3 その他理事 H28.12.22 ~ H30.12.21		1 常勤	平成28年12月14日	3 施設の管理者	2 無
笹岡 あけみ	3 その他理事 H29.4.1 ~ H30.12.21		1 常勤	平成29年3月27日	3 施設の管理者	2 無

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	160,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-6)監事報酬等の支給形態	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
今田 弘一	H28.12.22 ~ H30.12.21		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)		平成28年12月14日 2
中江 美隆	H28.12.22 ~ H30.12.21		6 財務管理に識見を有する者(その他)		平成28年12月14日 5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	
0.0		0.0		0.0	
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	168	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	44
常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	
168.0		168.0		18.0	

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月25日	8	8	2		①定款の変更について ②平成27年度事業報告及び決算報告について
平成28年12月14日	11	10	2		③社会福祉法人丹後大宮福祉会定款の全部改正について ④役員（理事・監事）の選任について ⑤平成28年度あゆみが丘学園補正予算（第1次）について
平成29年3月27日	9	9	2		⑥平成28年度各事業会計補正予算について ⑦平成29年度各事業計画及び収支予算について ⑧役員（理事）の選任について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月25日	8	1	①定款の変更について ②平成27年度事業報告及び決算報告について ③あゆみが丘学園就業規則の全部改正について ④あゆみが丘学園給与等支給規則の全部改正について ⑤あゆみが丘学園京都社会福祉企業年金基金にかかる取扱い規程の制定について ⑥あゆみが丘学園平成28年度賞与について ⑦あゆみが丘学園運営規程の一部改正について ⑧おおみや苑ナースコール更新工事請負契約の締結について ⑨おおみや苑冷却却塔更新工事請負契約の締結について ⑩おおみや苑1階サービス中間浴更新工事請負契約の締結について ⑪あゆみが丘学園短期入所運営規程の一部改正について
平成28年7月7日	10	1	⑫あゆみが丘学園浄化槽改修工事請負契約の締結について ⑬あゆみが丘学園駐車場整備工事請負契約の締結について
平成28年12月14日	10	2	⑭社会福祉法人丹後大宮福祉会定款の全部改正について ⑮役員（理事・監事）の承認について ⑯理事長の互選について ⑰職務代理者の選任について ⑱平成28年度あゆみが丘学園補正予算（第1次）について ⑲指定短期入所あゆみが丘学園運営規程の一部改正について ⑳あゆみが丘学園育児・介護休業規程の一部改正について ㉑おおみや苑就業規則の一部改正について ㉒おおみや苑育児・介護休業等に関する規則の一部改正について ㉓あゆみが丘学園平成28年度一時金の支給について ㉔おおみや苑セクシャルハラスメントの防止に関する規程の一部改正について
平成29年2月23日	10	1	㉕社会福祉法人丹後大宮福祉会定款施行細則の全部改正について ㉖評議員選任・解任委員の選任について ㉗新役員候補者案の選定について ㉘あゆみが丘学園防犯カメラ新設工事請負契約の締結について
平成29年3月27日	9	1	㉙平成28年度各事業会計補正予算について ㉚平成29年度各事業計画及び収支予算について ㉛役員等報酬規程について ㉜経理規程の一部改正について ㉝おおみや苑平成29年度昇給額及び賞与について ㉞あゆみが丘学園給与等支給規則の一部改正について ㉟あゆみが丘学園事務長の再任について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	今田 弘一 中江 美隆
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
ア 建設費		(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	

		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)		
001	おおみや苑	00000001	本部経理区分			丹後大宮福祉会				
		京都府	京丹後市	大宮町口大野295		1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和60年4月1日	0	0
		ア建設費								
001	おおみや苑	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)			特別養護老人ホームおおみや苑				
		京都府	京丹後市	大宮町口大野295		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年7月1日	60	21,589
		ア建設費								
001	おおみや苑	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)			おおみや苑				
		京都府	京丹後市	大宮町口大野295		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年4月1日	23	7,306
		ア建設費								
001	おおみや苑	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)			デイサービスセンターおおみや苑				
		京都府	京丹後市	大宮町口大野295		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年4月1日	40	10,368
		ア建設費								
001	おおみや苑	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)			ホームヘルプセンターおおみや苑				
		京都府	京丹後市	大宮町口大野295		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年4月1日	0	5,821
		ア建設費								
001	おおみや苑	02120901	老人介護支援センター			おおみや苑在宅介護支援センター				
		京都府	京丹後市	大宮町口大野295		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年4月1日	0	0
		ア建設費								
001	おおみや苑	06260301	(公益)居宅介護支援事業			おおみや苑在宅介護支援センター				
		京都府	京丹後市	大宮町口大野295		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成12年4月1日	0	1,844
		ア建設費								
001	おおみや苑	06260102	(公益)居宅サービス事業(訪問入浴介護)			おおみや苑訪問入浴				
		京都府	京丹後市	大宮町口大野295		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成12年4月1日	0	62
		ア建設費								
002	ケアハウス赤坂	01030301	軽費老人ホーム			ケアハウス赤坂				
		京都府	京丹後市	大宮町口大野295		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年4月1日	0	239
		ア建設費								
003	おおみや障害	02130101	障害福祉サービス事業(居宅介護)			ホームヘルプセンターおおみや苑				
		京都府	京丹後市	大宮町口大野295		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成15年4月1日	0	605
		ア建設費								
004	あけだの家	02120501	小規模多機能型居宅介護事業			おおみや苑あけだの家				
		京都府	京丹後市	大宮町明田1165		3 自己所有	3 自己所有	平成20年4月1日	0	245
		ア建設費								
005	グループホーム	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業			グループホームおおみや				
		京都府	京丹後市	大宮町三坂132-3		2 民営からの賃借等	3 自己所有	平成21年4月1日	0	3,194
		ア建設費								
006	あゆみが丘学園	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)			あゆみが丘学園				
		京都府	京丹後市	大宮町延利200		3 自己所有	3 自己所有	昭和60年4月1日	80	28,693
		ア建設費								
006	あゆみが丘学園	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)			あゆみが丘学園				
		京都府	京丹後市	大宮町延利200		3 自己所有	3 自己所有	昭和60年4月1日	6	926
		ア建設費								
006	あゆみが丘学園	02130303	計画相談支援			あゆみ				
		京都府	京丹後市	大宮町延利200		3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	0	27
		ア建設費								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5 回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5 回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

--

11-2. うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額 (円)	0	
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)		
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0	
②地域公益事業 (円)	0	
③公益事業 (円)	0	
④合計額 (①+②+③) (円)	0	
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0	
②地域公益事業 (円)	0	
③公益事業 (円)	0	
④合計額 (①+②+③) (円)	0	
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組		
①任意事項の公表の有無		
②事業報告	2 無	
③財産目録	1 有	
④事業計画書	2 無	
⑤第三者評価結果	1 有	
⑥苦情処理結果	2 無	
⑦監事監査結果	2 無	
⑧附属明細書	2 無	
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況		
①事業運営に係る公費 (円)	0	
②施設・設備に係る公費 (円)	2,516,000	
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)		
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について		
施設名		直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況		
①実施者の区分	04 税理士法人	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	ひろせ税理士法人	
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援	
④費用 [年額] (円)		
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況		
①所轄庁から求められた改善事項		
②実施した改善内容		

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)		
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 (独)福祉医療機構)に加入		
② 中小企業退職金共済制度 (独)勤労者退職金共済機構)に加入		
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所)に加入		
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入		
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)		
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備		
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない		

資金収支計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	介護保険事業収入	570,489,000	549,518,835	20,970,165	
	老人福祉事業収入	37,221,000	37,367,997	-146,997	
	障害福祉サービス等事業収入	375,311,000	396,670,773	-21,359,773	
	借入金利息補助金収入	1,206,000	846,300	359,700	
	経常経費寄附金収入	3,033,000	4,636,000	-1,603,000	
	受取利息配当金収入	187,000	1,083,554	-896,554	
	その他の収入	4,401,000	2,656,044	1,744,956	
	事業活動収入計（1）	991,848,000	992,779,503	-931,503	
	人件費支出	706,862,000	722,845,226	-15,983,226	
	事業費支出	136,236,000	131,137,308	5,098,692	
事務費支出	54,180,000	91,898,278	-37,718,278		
利用者負担軽減額	2,944,000	2,941,544	2,456		
支払利息支出	2,330,000	1,631,397	698,603		
その他の支出	1,520,000	1,573,200	-53,200		
流動資産評価損等による資金減少額		0	0		
事業活動支出計（2）	904,072,000	952,026,953	-47,954,953		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	87,776,000	40,752,550	47,023,450		
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	166,914,000	25,692,176	141,221,824	
	施設整備等寄附金収入		40,000,000	-40,000,000	
	設備資金借入金収入	100,000,000	20,000,000	80,000,000	
	固定資産売却収入	30,000	0	30,000	
	施設整備等収入計（4）	266,944,000	85,692,176	181,251,824	
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	26,092,000	33,391,000	-7,299,000	
	固定資産取得支出	391,744,000	112,899,080	278,844,920	
	固定資産除却・廃棄支出		0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0	
施設整備等支出計（5）	417,836,000	146,290,080	271,545,920		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-150,892,000	-60,597,904	-90,294,096		
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	152,000,000	26,000,000	126,000,000	
	その他の活動による収入	70,000	111,706	-41,706	
	その他の活動収入計（7）	152,070,000	26,111,706	125,958,294	
その他の活動による支出	積立資産支出	7,496,000	0	7,496,000	
	その他の活動による支出	41,000	102,724	-61,724	
	その他の活動支出計（8）	7,537,000	102,724	7,434,276	
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	144,533,000	26,008,982	118,524,018		
予備費支出（10）			0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	81,417,000	6,163,628	75,253,372		
前期末支払資金残高（12）	652,122,000	661,234,418	-9,112,418		
当期末支払資金残高（11）+（12）	733,539,000	667,398,046	66,140,954		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
事業活動計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	549,518,835	571,513,804	-21,994,969
	老人福祉事業収益	37,367,997	37,153,824	214,173
	障害福祉サービス等事業収益	396,670,773	376,919,880	19,750,893
	経常経費寄附金収益	4,636,000	3,596,000	1,040,000
	その他の収益	0		0
	サービス活動収益計(1)	988,193,605	989,183,508	-989,903
	費用			
	人件費	722,845,226	710,133,060	12,712,166
	事業費	131,137,308	140,706,647	-9,569,339
事務費	91,898,278	65,370,455	26,527,823	
利用者負担軽減額	2,941,544	2,955,617	-14,073	
減価償却費	93,502,352	91,662,096	1,840,256	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-40,776,420	-38,820,622	-1,955,798	
徴収不能額	0		0	
徴収不能引当金繰入	0		0	
その他の費用	0		0	
サービス活動費用計(2)	1,001,548,288	972,007,253	29,541,035	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-13,354,683	17,176,255	-30,530,938	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	846,300	1,207,581	-361,281
	受取利息配当金収益	1,083,554	237,202	846,352
	その他のサービス活動外収益	2,656,044	4,401,798	-1,745,754
	サービス活動外収益計(4)	4,585,898	5,846,581	-1,260,683
	費用			
支払利息	1,631,397	2,373,341	-741,944	
その他のサービス活動外費用	1,675,924	1,598,932	76,992	
サービス活動外費用計(5)	3,307,321	3,972,273	-664,952	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	1,278,577	1,874,308	-595,731	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	-12,076,106	19,050,563	-31,126,669	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	25,692,176	166,947,620	-141,255,444
	施設整備等寄附金収益	40,000,000		40,000,000
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0		0
	固定資産受贈額	0		0
	固定資産売却益	0	29,999	-29,999
	その他の特別収益	0	37,541,716	-37,541,716
	特別収益計(8)	65,692,176	204,519,335	-138,827,159
	費用			
	基本金組入額	40,000,000		40,000,000
資産評価損	0		0	
固定資産売却損・処分損	2	5	-3	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0		0	
国庫補助金等特別積立金積立額	6,120,000	147,236,840	-141,116,840	
災害損失	0		0	
その他の特別損失	0	31,925,819	-31,925,819	
特別費用計(9)	46,120,002	179,162,664	-133,042,662	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	19,572,174	25,356,671	-5,784,497	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	7,496,068	44,407,234	-36,911,166	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,199,862,871	1,003,455,637	196,407,234
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	1,207,358,939	1,047,862,871	159,496,068
	基本金取崩額(14)	0		0
	その他の積立金取崩額(15)	26,000,000	152,000,000	-126,000,000
	その他の積立金積立額(16)	0		0
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	1,233,358,939	1,199,862,871	33,496,068	

法人単位貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	711,548,791	702,758,948	8,789,843	流動負債	79,206,745	72,584,530	6,622,215
現金預金	545,321,082	536,057,446	9,263,636	短期運営資金借入金			0
有価証券	210,000	210,000	0	事業未払金	37,897,390	35,027,535	2,869,855
事業未収金	158,345,964	164,027,282	-5,681,318	その他の未払金			0
未収金			0	1年以内返済予定設備資金借入金	35,056,000	31,060,000	3,996,000
未収補助金	7,523,676	2,456,620	5,067,056	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
未収収益			0	預り金	2,967		2,967
立替金	148,069	7,600	140,469	職員預り金	6,250,388	6,496,995	-246,607
前払金			0	その他の流動負債			0
前払費用			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
固定資産	1,991,014,120	2,042,634,998	-51,620,878	固定負債	155,123,473	217,416,371	-62,292,898
基本財産	1,534,671,751	1,549,837,906	-15,166,155	設備資金借入金	112,363,000	129,750,000	-17,387,000
土地	111,199,307	108,193,307	3,006,000	長期運営資金借入金			0
建物	1,423,472,444	1,441,644,599	-18,172,155	退職給付引当金	42,760,473	87,666,371	-44,905,898
その他の固定資産	456,342,369	492,797,092	-36,454,723	長期未払金			0
土地			0	長期預り金			0
建物	68,384,869	71,693,629	-3,308,760	その他の固定負債			0
構築物	90,961,911	50,456,204	40,505,707	負債の部合計	234,330,218	290,000,901	-55,670,683
機械及び装置	2,542,426	2,870,844	-328,418				
車両運搬具	1,134,024	3,699,991	-2,565,967	純資産の部			
器具及び備品	23,009,587	21,539,927	1,469,660	基本金	311,146,055	271,146,055	40,000,000
建設仮勘定		1,080,000	-1,080,000	国庫補助金等特別積立金	699,727,699	734,384,119	-34,656,420
権利	684,158	348,671	335,487	その他の積立金	224,000,000	250,000,000	-26,000,000
ソフトウェア	2,378,105	2,842,933	-464,828	施設修繕積立金	214,000,000	214,000,000	0
退職給付引当資産	42,760,473	87,666,371	-44,905,898	施設固定資産取得積立金	3,000,000	3,000,000	0
長期預り金積立資産			0	移行時特別積立金			0
施設修繕積立資産	214,000,000	214,000,000	0	その他の積立金	7,000,000	33,000,000	-26,000,000
施設固定資産取得積立資産	3,000,000	3,000,000	0	次期繰越活動増減差額	1,233,358,939	1,199,862,871	33,496,068
移行時特別積立資産			0	(うち当期活動増減差額)	7,496,068	47,552,308	-40,056,240
その他の積立資産	7,000,000	33,000,000	-26,000,000				
長期前払費用	486,816	598,522	-111,706	純資産の部合計	2,468,232,693	2,455,393,045	12,839,648
資産の部合計	2,702,562,911	2,745,393,946	-42,831,035	負債及び純資産の部合計	2,702,562,911	2,745,393,946	-42,831,035

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
- ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物並びに器具及び備品等 — 定額法
- ・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

尚、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で、従来賃貸借処理をおこなっていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間は、引き続き賃貸借処理によるものとする。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- ・ 賞与引当金 — 重要性が乏しいため計上していない。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会の京都社会福祉事業企業年金基金によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① おおみや苑 拠点(社会福祉事業)

- ア 法人本部
- イ 特別養護老人ホームおおみや苑
- ウ 老人短期入所事業
- エ 老人デイサービス事業
- オ 老人居宅介護等事業
- カ 老人介護支援センター事業
- キ 居宅介護支援事業
- ク 訪問入浴介護事業

② ケアハウス赤坂 拠点(社会福祉事業)

- ア 軽費老人ホームケアハウス赤坂

③ おおみや障害 拠点(社会福祉事業)

- ア 障害者居宅介護等事業

④ あけだの家 拠点(社会福祉事業)

- ア 小規模多機能型居住介護

⑤ グループホーム 拠点(社会福祉事業)

- ア 認知症対応型共同生活介護事業

⑥ あゆみが丘学園 拠点(社会福祉事業)

- ア 障害者支援施設あゆみが丘学園

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	108,193,307	3,006,000	0	111,199,307
建物	1,441,644,599	48,820,495	66,992,650	1,423,472,444
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券				0
合計	1,549,837,906	51,826,495	66,992,650	1,534,671,751

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されれている資産は、以下のとおりである。

土地(基本財産)		円
建物(基本財産)	691,035,365	円
計	691,035,365	円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	147,419,000	円
計	147,419,000	円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	2,597,834,070	1,174,361,626	1,423,472,444
建物	175,444,137	107,059,268	68,384,869
構築物	145,542,117	54,580,206	90,961,911
機械及び装置	8,920,958	6,378,532	2,542,426
車輛運搬具	72,833,823	71,699,799	1,134,024
器具及び備品	116,192,195	93,191,608	23,000,587
			0
合計	3,116,767,300	1,507,271,039	1,609,496,261

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権当期末残高
			0
			0
			0
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。(単位:円)

	帳簿価額	時価	評価損益
			0
			0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務 等	業務上の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重大な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況

を明らかにするために必要な事項

該当なし。